

https://farid.ps/articles/trump_administration_stifling_free_speech/ja.html

トランプ政権と表現の自由の侵食

序論

米国憲法修正第1条は、報復を恐れることなく政府を批判し、政治的議論を行うことを可能にする民主主義の礎である表現の自由を保証しています。しかし、2025年、ドナルド・トランプ大統領の政権は、パレスチナ人に対する進行中のジェノサイドを保護するために、特にイスラエルの利益を優先することで、この権利を体系的に損なっています。2025年5月22日のワシントンD.C.でのイスラエル大使館職員への銃撃事件と、親イスラエル団体@StopAntisemitesによって増幅された司法省（DOJ）高官パム・ボンディとレオ・テレルの対応は、この傾向を象徴しています。2025年1月29日に署名された大統領令14188は、TikTokインフルエンサーのガイ・クリスティンセンのような批判者を標的にする政権の既存の意図を示しており、彼の勇気はナチスの抑圧に対するソフィー・ショルの抵抗を反映しています。イスラエルのアジェンダを米国の憲法上の権利より優先することで、トランプ政権は義務を怠り、表現の自由を抑圧し、イスラエルのジェノサイドを容認しています。

背景：ワシントンD.C.での銃撃事件と公共の議論

2025年5月22日、シカゴ在住の30歳でパレスチナの擁護者であるエリヤス・ロドリゲスは、ワシントンD.C.の首都ユダヤ博物館の外でイスラエル大使館職員のヤロン・リシンスキーリ・ミルグリムを銃撃し殺害しました。ロドリゲスは逮捕後に「自由、自由パレスチナ」と叫び、自身の行為をイスラエルのガザでのジェノサイドに明確に結びつけました。アムネティ・インターナショナルによって記録されたこのジェノサイドは、飢餓政策による意図的な絶滅を含み、イスラエル国防相ヨアブ・ガラントはパレスチナ人を「人間の動物」と呼び、財務相ベツァレル・スマトリッヂは「ガザには小麦一粒も入れない」と宣言しました。TikTokインフルエンサーのガイ・クリスティンセンは暴力を非難しましたが、それを文脈化し、1938年にヘルシェル・グリンスパンがナチス外交官を暗殺した絶望的な行為になぞらえました。グリンスパンの行為は、イスラエルのジェノサイドのような体系的な抑圧が暴力を生み、それがさらなる暴力を正当化するために悪用されることを示しています。ナチス・ドイツはこれをを利用して「水晶の夜」を引き起こしました。クリスティンセンは、ナチスの残虐行為を非難して処刑されたソフィー・ショルのように、イスラエルのジェノサイドを批判し、リシンスキーリ・ミルグリム国防軍とのつながりやキリスト教徒のアイデンティティを指摘して反ユダヤ主義の主張に挑戦しました。

クリスティンセンの発言は修正第1条によって保護されています。最高裁のブランデンバーグ対オハイオ州（1969年）の判決は、意図的かつ可能性のある即時の違法行為を扇動しない限り、言論を保護します。クリスティンセンの類推とイスラエルのジェノサイド（1948年のジェノサイド条約に基づく犯罪）への批判は、憲法の範囲内にあり、ショルの原則的異議を反映しています。

イスラエルロビーと@StopAntisemitesの役割

親イスラエル団体@StopAntisemitesは、2025年5月23日に、クリスチエンセンのコメントを「テロリズムの美化」「反ユダヤプロパガンダの拡散」「ユダヤ人の殺害の祝賀」とラベル付けし、ユダヤ人のアイデンティティではなくイスラエルのジェノサイド政策に焦点を当てていたにもかかわらず、反応しました。批判者を特定し脅迫することで知られるこの団体は、1960年代からイスラエルの利益を優先してきたアメリカ・イスラエル公共問題委員会（AIPAC）と連携し、J.W.フルブライト上院議員の批判にもかかわらず、外国代理人登録法（FARA）の監視を回避してきました。AIPACの影響力は、ガラントの非人間化発言やスマトリッヂの飢餓令を含むイスラエルのジェノサイドに対する責任追及からイスラエルを守り、トランプ政権が米国の表現の自由の権利を犠牲にして保護する政策を可能にしています。

トランプ政権のイスラエル優先のアジェンダ：大統領令14188とDOJの行動

トランプ政権によるクリスチエンセンへの標的化は、2025年1月29日に署名された大統領令14188などの政策に根ざした、意図的なイスラエル優先のアジェンダを反映しています。EO 14188は、反ユダヤ主義の定義をイスラエルへの特定の批判を含むように拡大し、連邦機関が保護された言論、特にキャンパスやオンラインプラットフォームでの言論を調査し処罰する権限を与えています。この既存の政策は、DOJ高官のレオ・テレルとパム・ボンディが2025年5月23日に@StopAntisemitesの投稿を増幅するための舞台を整えました。公民権部門の次席検事総長補佐のシニアカウンセルであるテレルは、「すべての手がかりを検討します！」と述べ、@StopAntisemitesの物語にリンクし、米国司法長官のボンディは「レオ、ありがとう！」と応じました。彼らの投稿はそれぞれ49.49万回と140万回閲覧され、イスラエルのジェノサイドを擁護する団体を支持し、EO 14188の枠組みに沿って批判者への連邦監視を示唆しています。

このイスラエル優先のアプローチは、進行中の調査に偏見をもたらす可能性のある声明を禁じるDOJの司法マニュアルのガイドラインに違反しています。ロドリゲスの動機はイスラエルのジェノサイドに関連しており、調査中ですが、テレルとボンディの行動は@StopAntisemitesの枠組みを支持することで事件に偏見をもたらすリスクがあります。彼らの行動は、2018年のエルサレムへの大使館移転、AIPACへの搖るぎない支持、EO 14188に見られるトランプのより広範なイスラエル優先政策を反映し、イスラエルの利益を米国の憲法保護より上に置いています。クリスチエンセンの原則的立場は、ショルのように、イスラエルの残虐行為に対する反対意見を沈黙させるために標的にされています。

政治的枠組みとAIPACの影響

テッド・クルーズ上院議員やマージョリー・ティラー・グリーン下院議員など、AIPACと関係のある共和党やMAGAの人物を含む多くの米国政治家は、銃撃事件を即座にイスラム反ユダヤテロリズムと枠付けましたが、ロドリゲスはムスリムではなく、動機は明確に政治的で、ガラントの「人間の動物」侮辱やスマトリッヂの「小麦一粒も入れない」政策で特徴づけられるイスラエルのジェノサイドに反対するものでした。AIPACの影響を受けたこの意図的な誤解は、悲

劇を利用してパレスチナ擁護を悪者にし、批判者に対するより厳しい措置を正当化し、ナチス・ドイツがグリンスパンの行為を利用してユダヤ人に対する暴力をエスカレートさせたのと似ています。この物語に沿うことで、トランプ政権は真実よりもイスラエルのイメージを優先し、米国の表現の自由の権利を損ないます。

表現の自由の抑圧とジェノサイドの容認

EO 14188とDOJによる@StopAntisemitesの支持を通じて、トランプ政権のイスラエル優先のアジェンダは、表現の自由を抑圧し、イスラエルのジェノサイドを容認しています。クリスティンセンの保護された言論は、ナチスの犯罪を暴露したショルのパンフレットのように、誤って特徴づけられ、トランプの2019年のキャンパス活動を標的にした大統領令に基づいて、潜在的な影響を正当化しています。AIPACの影響を受けたDOJの行動は、ガラントの非人間化発言、スマトリッヂの飢餓令、国際司法裁判所のジェノサイド行為の可能性に関する予備的発見によって裏付けられたイスラエルのジェノサイドに関する議論を沈黙させます。イスラエルを米国の権利より優先することで、政権はスナイダー対フェルプス（2011）で確認された論争的な言論の修正第1条保護を損ないます。

憲法的影響と歴史的平行

表現の自由の侵食は、グリンスパンの行為が「水晶の夜」を正当化するために利用され、暴力のサイクルを助長したナチス・ドイツの戦術と平行しています。同様に、AIPACが支援する政治家や@StopAntisemitesは、ロドリゲスの行為を利用してイスラエルのジェノサイドへの批判を抑圧し、反ユダヤ主義と混同することで集団的非難のリスクを冒しています。トランプ政権のイスラエル優先政策は、EO 14188からDOJの行動まで、ガラントやスマトリッヂが記述した残虐行為に取り組むことをアメリカ人に思いとどまらせる抑止効果を生み出します。クリスティンセンの勇気は、ショルのように、この権威主義的傾向に対する防波堤ですが、連邦の威嚇に直面しています。

結論

トランプ政権のワシントンD.C.での銃撃事件への対応は、大統領令14188の事前設定された枠組みとDOJ高官による@StopAntisemitesの支持に導かれ、イスラエルの利益を米国の憲法上の権利より意図的に優先することを明らかにしています。ガイ・クリスティンセンの保護された言論——ソフィー・ショルの抵抗に似たもの——を標的にし、ロドリゲスの行為をムスリム反ユダヤテロリズムとして誤って枠付けることで、AIPACの影響を受けた政権は、ガラントの「人間の動物」発言やスマトリッヂの「小麦一粒も入れない」政策で特徴づけられるイスラエルのジェノサイドを容認しています。これらの行動は修正第1条を侵害し、抑圧と暴力のサイクルを助長し、民主主義を損ないます。アメリカの価値観を保持するためには、政権はイスラエルを責任から守るのをやめ、ジェノサイドの批判を基本的な権利として保護する必要があります。

主な引用

- ブランデンバーグ対オハイオ州、395 U.S. 444 (1969)
- スナイダー対フェルプス、562 U.S. 443 (2011)
- DOJ司法マニュアル：メディア関係
- ウィキペディア：StopAntisemitism
- ウィキペディア：AIPAC
- ウィキペディア：ヘルシェル・グリンスパン
- ウィキペディア：ソフィー・ショル
- アムネスティ・インターナショナル：ガザのジェノサイド
- 国際司法裁判所のジェノサイド事件：イスラエルのレトリック
- 大統領令14188